

令和5年度
いの町一般会計補正予算
(第6号)

いの町

令和5年度いの町一般会計補正予算（第6号）

令和5年度いの町の一般会計の補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ359,800千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ14,534,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和5年12月8日 提出
いの町長 池田 牧子

(歳入)

第 1 表 歳入歳出予算補正 (第 6 号)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		1, 570, 982	238, 510	1, 809, 492
	2. 国庫補助金	836, 416	238, 510	1, 074, 926
18. 繰入金		744, 558	121, 290	865, 848
	2. 基金繰入金	563, 913	121, 290	685, 203
歳入合計		14, 174, 600	359, 800	14, 534, 400

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,328,092	359,800	3,687,892
	1. 総務管理費	3,150,227	359,800	3,510,027
歳出合計		14,174,600	359,800	14,534,400

第2表 繰越明許費補正

追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
総務費	総務管理費	公共交通利用推進事業	4,014

令和5年度

いの町一般会計補正予算（第6号）説明書

目 次

☆歳入歳出予算事項別明細書	
1, 総括	1
2, 歳入	4
3, 歳出	5
第 2 款 総務費	5
☆給与費明細書	6

1. 総括

(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 町税	2,491,662	0	2,491,662
2. 地方譲与税	221,689	0	221,689
3. 利子割交付金	2,800	0	2,800
4. 配当割交付金	11,000	0	11,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	12,300	0	12,300
6. 法人事業税交付金	27,000	0	27,000
7. 地方消費税交付金	548,400	0	548,400
8. 環境性能割交付金	8,700	0	8,700
9. 地方特例交付金	12,690	0	12,690
10. 地方交付税	5,348,603	0	5,348,603
11. 交通安全対策特別交付金	1,700	0	1,700
12. 分担金及び負担金	29,297	0	29,297
13. 使用料及び手数料	132,286	0	132,286
14. 国庫支出金	1,570,982	238,510	1,809,492
15. 県支出金	1,178,212	0	1,178,212
16. 財産収入	92,872	0	92,872
17. 寄附金	264,261	0	264,261

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
18. 繰入金	744,558	121,290	865,848
19. 繰越金	159,857	0	159,857
20. 諸収入	198,531	0	198,531
21. 町債	1,117,200	0	1,117,200
歳入合計	14,174,600	359,800	14,534,400

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源				一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	87,419	0	87,419					
2. 総務費	3,328,092	359,800	3,687,892	238,510				121,290
3. 民生費	3,127,507	0	3,127,507					
4. 衛生費	1,413,013	0	1,413,013					
5. 労働費	13,000	0	13,000					
6. 農林水産業費	742,114	0	742,114					
7. 商工費	295,368	0	295,368					
8. 土木費	1,215,364	0	1,215,364					
9. 消防費	735,130	0	735,130					
10. 教育費	1,147,591	0	1,147,591					
11. 災害復旧費	347,586	0	347,586					
12. 公債費	1,672,416	0	1,672,416					
13. 予備費	50,000	0	50,000					
歳出合計	14,174,600	359,800	14,534,400	238,510				121,290

2. 歳入

款 14. 国庫支出金

項 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区 分	金 額	
1. 総務費国庫補助金	259,463	238,510	497,973	6. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	238,510	
項 合 計	836,416	238,510	1,074,926			
款 合 計	1,570,982	238,510	1,809,492			

款 18. 繰入金

項 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	79,100	121,290	200,390	1. 財政調整基金繰入金	121,290	
項 合 計	563,913	121,290	685,203			
款 合 計	744,558	121,290	865,848			

歳入合計	14,174,600	359,800	14,534,400			
------	------------	---------	------------	--	--	--

3. 歳 出

款 2. 総務費

項 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	節		説明
				特定財源					区分	金額	
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
16. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	221,915	0	221,915					18. 負担金、補助及び交付金	0	・いのっ子成長応援臨時給付金 7,500 ・省エネ家電買換促進支援事業 △ 7,500	
17. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費	0	359,800	359,800	238,510			121,290	3. 職員手当等	20	・時間外勤務	
								10. 需用費	3,124	・消耗品費 3,097 ・印刷製本費 27	
								11. 役務費	794	・郵便料 442 ・口座振込手数料 352	
								12. 委託料	817	・システム変更	
								13. 使用料及び賃借料	1,531	・事務機器借上料	
								18. 負担金、補助及び交付金	353,514	・重点支援給付金（低所得者） 224,000 ・いのっ子成長応援臨時給付金 125,500 ・公共交通利用推進事業 4,014	
項合計	3,150,227	359,800	3,510,027	238,510			121,290				
款合計	3,328,092	359,800	3,687,892	238,510			121,290				

歳出合計	14,174,600	359,800	14,534,400	238,510			121,290			
------	------------	---------	------------	---------	--	--	---------	--	--	--

2, 一般職

(1) 総括

(単位：千円、人)

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正前	会計年度任用職員以外の職員	(1) 277		938,026	518,970	1,456,996	301,921	1,758,917
	会計年度任用職員	477	477,571	90,207	99,492	667,270	94,909	762,179
	合 計	754	477,571	1,028,233	618,462	2,124,266	396,830	2,521,096
補正後	会計年度任用職員以外の職員	(1) 277		938,026	518,990	1,457,016	301,921	1,758,937
	会計年度任用職員	477	477,571	90,207	99,492	667,270	94,909	762,179
	合 計	754	477,571	1,028,233	618,482	2,124,286	396,830	2,521,116
比較	会計年度任用職員以外の職員	(-)	-	-	20	20	-	20
	会計年度任用職員		-	-	-	-	-	-
	合 計	(-)			20	20		20

() は再任用短時間勤務職員の数

内 訳	区分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	児童手当	時間外手当	
									職員手当の
職員手当の	補正前	会計年度任用職員以外の職員	24,043	8,280	18,103	22,403	368,970	15,020	59,456
		会計年度任用職員				3,611			452
		合 計	24,043	8,280	18,103	26,014	368,970	15,020	59,908
	補正後	会計年度任用職員以外の職員	24,043	8,280	18,103	22,403	368,970	15,020	59,476
		会計年度任用職員				3,611			452
		合 計	24,043	8,280	18,103	26,014	368,970	15,020	59,928
	比較	会計年度任用職員以外の職員	-	-	-	-	-	-	20
		会計年度任用職員	-	-	-	-	-	-	-
		合 計							20
内 訳	補正前	区分	特殊勤務手当	夜間勤務手当	地域手当	単身赴任手当	管理職員特別勤務手当	期末	
		会計年度任用職員以外の職員	112	87			2,496		
		会計年度任用職員						95,429	
	補正後	合 計	112	87			2,496	95,429	
		会計年度任用職員以外の職員	112	87			2,496		
		会計年度任用職員						95,429	
	比較	合 計	112	87			2,496	95,429	
		会計年度任用職員以外の職員	-	-	-	-	-	-	
		会計年度任用職員	-	-	-	-	-	-	
	合 計								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考														
給 料		給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">本年度</td> <td>給料の改定率</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前年度</td> <td>給料の改定率</td> <td colspan="2">—</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td colspan="2">—</td> </tr> </table>	本年度	給料の改定率	—		給与改定実施時期	—		前年度	給料の改定率	—		給与改定実施時期	—	
		本年度	給料の改定率	—															
			給与改定実施時期	—															
前年度	給料の改定率	—																	
	給与改定実施時期	—																	
昇給に伴う増加分			平均昇給率																
その他の増減分			職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正前</td> <td>(1) 277 人</td> <td></td> <td>(1) 277 人</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>(1) 277 人</td> <td></td> <td>(1) 277 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(-) —</td> <td>(-) —</td> <td>(-) —</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	その他	計	補正前	(1) 277 人		(1) 277 人	補正後	(1) 277 人		(1) 277 人	増 減	(-) —	(-) —	(-) —
区 分	現に在職する職員数	その他	計																
補正前	(1) 277 人		(1) 277 人																
補正後	(1) 277 人		(1) 277 人																
増 減	(-) —	(-) —	(-) —																
職員手当	20	制度改正に伴う増減分			採用・退職の状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>採 用</th> <th>退 職</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年度</td> <td>(1) 9 人</td> <td>(1) 10 人</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>(0) 12 人</td> <td>(0) 10 人</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>(1) 13 人</td> <td>(0) 3 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	採 用	退 職	令和3年度	(1) 9 人	(1) 10 人	令和4年度	(0) 12 人	(0) 10 人	令和5年度	(1) 13 人	(0) 3 人		
区 分	採 用	退 職																	
令和3年度	(1) 9 人	(1) 10 人																	
令和4年度	(0) 12 人	(0) 10 人																	
令和5年度	(1) 13 人	(0) 3 人																	

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
		その他の増減分	20		
		その他の増減分	20	時間外勤務 20	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
		令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)	327,842	330,681
	平均年齢(歳)	39.9	52.8
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	287,264	295,313
	平均給与月額(円)	321,473	317,955
	平均年齢(歳)	39.3	53.4

イ 初任給

区分	行政職（円）	技能労務職（円）	国の制度	
			行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	166,600	164,000	166,600	164,000
大学卒	196,200	－	196,200	－

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
令和5年12月1日現在	6級	22	8.7	4級		
	5級	37	14.7	3級	16	69.6
	4級	40	15.7	2級	7	30.4
	3級	(1) 57	(100.0) 22.4	1級		
	2級	56	22.0			
	1級	42	16.5			
	計	(1) 254	(100.0) 100.0	計	23	100.0
令和4年12月1日現在	6級	22	8.8	4級		
	5級	35	14.0	3級	17	70.8
	4級	39	15.5	2級	7	29.2
	3級	56	22.3	1級		
	2級	56	22.3			
	1級	43	17.1			
	計	251	100.0	計	24	100.0

（ ）は再任用短時間勤務職員の数

（級別の基準となる職務）

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長	課長補佐	主監	係長・主幹	主事・技師	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	277	254	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	227	212	15	
		1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	175	160	15
		6号給 (人)	33	33	
		8号給 (人)	7	7	
		12号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		81.9	83.5	65.2	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	277	254	23	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	227	212	15	
		1号給 (人)	7	7	
		2号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	175	160	15
		6号給 (人)	33	33	
		8号給 (人)	7	7	
		12号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)		81.9	83.5	65.2	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	3級⇒5% 4・5級⇒10% 6級⇒15%	
国 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500		

() は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 等 措 置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ~ 20% 加 算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.01	0.01	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年 12月1日現在)	1.81	1.97	
代表的な特殊勤務手当の名称	中学校寄宿舎に勤務する職員の特殊勤務手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

